

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

従業員情報^{※1}

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数 ^{※2}	全体	人	7,317	7,250	7,401	7,692
	男性		5,066	5,031	5,043	5,195
	女性		2,251	2,219	2,356	2,497
	女性従業員比率		%	30.76	30.61	31.83
	地域別	人	7,317	7,250	7,401	7,692
	日本		—	—	—	7,413
	その他アジア		—	—	—	246
	欧米		—	—	—	33
	正規社員	人	7,061	6,974	7,175	7,423
	男性		—	—	4,877	5,023
	女性		—	—	2,298	2,400
	正規社員比率		%	96.50	96.19	96.95
	非正規社員 ^{※3}	人	256	276	226	269
	男性		—	—	168	172
女性	—		—	58	97	
非正規社員比率	%		3.50	3.81	3.05	3.50
採用	新卒総合職社員数	人	258	306	274	264
	男性		163	169	159	159
	女性		95	137	115	105
	女性社員雇用率		%	36.82	44.77	41.97
離職率	全体 ^{※4}	%	3.99	5.13	4.78	5.81
	男性		2.49	4.69	4.84	6.01
	女性		6.57	5.99	4.79	5.63
	自己都合離職率		3.54	4.43	3.88	4.45
平均勤続年数 ^{※5}	全体	年	—	— (12.40)	10.42(11.88)	10.56(11.49)
	男性		—	— (14.71)	11.53(13.90)	11.71(13.40)
	女性		—	— (8.42)	7.90(8.56)	8.17(8.35)
育児休業取得者数	全体	人	178	253	289	320
	男性		6	10	28	35
	女性		172	243	261	285
育児休業取得率	全体	%	—	—	—	96.23
	男性育児休業取得率 ^{※6}		—	—	—	15.89
育児休業復職率	全体	%	91.46	92.08	96.23	92.91
	男性育児休業復職率		—	—	100	100

※1 従業員数、平均勤続年数は、各年度3月末日時点の数値。新卒総合職社員は、各年度翌4月1日時点の数値。

※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

※3 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。(参考：2021年度113名)

※4 離職率には、定年退職者数を含みます。

※5 カッコ内は野村不動産実績。

※6 当社独自の育児目的の有給休暇取得制度であるバース休暇の取得者を含む場合の男性育児休業・休暇取得率は、54.21%

ダイバーシティ&インクルージョン

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
女性活躍促進 ^{※1}	従業員比率	%	30.76	30.61	31.83	32.46
	マネジメント職層比率 ^{※2}		10.05	10.33	11.19	11.68
	新卒採用比率 ^{※3}		36.82	44.77	41.97	39.77
多様な人材の活躍促進	外国籍雇用者数 ^{※4}	人	16	114	140	303
	障がい者雇用率 ^{※5}	%	1.96	2.02	2.05	2.33
多様な働き方の促進	介護休業取得者数	人	4	7	6	5
健康支援の推進	健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発 ^{※6}	戸	125	125	382	502
	CASBEEウェルネスオフィス評価認証取得数	件	— ^{※7}	4	3	3

※1 各年度3月末時点

※2 マネジメント職層比率：女性管理職数＋女性管理職候補数／全管理職数＋全管理職候補数

※3 各年度中に採用した人数を示しております(入社は翌年度4月付け)

※4 外国籍雇用者数には、外国人技能実習生の雇用数を除いております。

※5 障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

※6 開業日ベース累計

※7 2019年より認証開始

従業員の働きやすい職場づくり(ウェルネス経営への取り組み)

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
過重労働の防止	平均法定時間外労働時間(1人当たり)	時間/月	14.07	13.51	9.99	13.73
有給休暇の取得促進	有給取得率 ^{※1}	%	47.31 (54.93)	61.19 (62.62)	56.14 (60.58)	62.11 (63.80)
健康管理の徹底	人間ドック・健康診断の受診率 ^{※1}	%	—	—	(100)	(100)
労働災害の防止	従業員の労働災害死亡事故件数	件	0	0	0	0
	請負業者における労働災害死亡事故件数		—	0	2	0
	LTIFR ^{※1※2}	—	(0)	1.29	3.43	0.56
	LTIR ^{※3}	—	—	0.60	1.34	0.32
	欠勤率	%	0.37	0.29	0.41	0.45
従業員満足度調査	職場への満足度(5点満点)	点	4.03	4.05	3.96	3.97
	回答数/回答対象者	人	2,013/2,066	2,067/2,113	2,209/2,259	1,958/2,105
	回答率	%	97.4	97.8	97.8	93.0
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率 ^{※4}	%	—	88.5	88.7	87.5

※1 カッコ内は野村不動産実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間)×1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数)×1,000,000(請負業者を含まない)

※4 各年度5月～6月に実施

人材マネジメント

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研修受講実績 ^{※1}	従業員1人当たりの研修時間 ^{※2}	時間	12.65	12.65	9.87	4.21
	総研修時間 ^{※2}		25,077	24,969	20,063	23,855
	従業員1人当たりの研修費用	円	79,985	80,393	70,462	47,936
	総研修費用		158,530,000	158,690,000	143,180,000	271,555,000
	従業員能力開発の投資収益率 ^{※3}	%	2.04	2.81	1.56	2.14
	人材の投資収益率 ^{※4}	億円	—	—	10.42	9.17

※1 2021年度より、野村不動産単体からグループ全体の数字に変更しております。

※2 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。

※3 従業員能力開発の投資収益率=離職率/研修費用総額(億円)にて計算しています。

※4 人材の投資収益率=(売上高-(販売費及び一般管理費-人件費))/人件費

設計～管理における安全品質

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設計基準・品質マニュアルの遵守率	住宅部門	%	100	100	100	100
	都市開発部門		100	100	100	100
安全に関する課題への対応	安全に関する関連法令違反や 自社基準への重大な違反	件	0	0	0	0
管理品質の向上と アフターサービスの拡充	管理物件における「ビル管理品質評価 ガイドライン」の適合率 ^{※1}	%	86	— ^{※2}	70	87
	NEXT PASS10加入率		80	77	75	67
顧客満足と快適性の向上	「プライド」入居後1年目の 住み心地満足度調査 ^{※3}	点	3.9(25)	3.8(36)	3.8(31)	3.8(38)
	住宅契約後調査 ^{※3}		—	4.0(27)	4.1(29)	4.0(30)
	住宅引渡後調査 ^{※3}		—	3.8(33)	3.8(34)	3.8(51)
	賃貸マンション(プライドフラット) ご入居様アンケート ^{※3}		—	4.2(41)	4.1(58)	4.2(39)
	オフィスビル(PMO) ご入居様アンケート ^{※3}		4.1(24)	4.2(46)	4.3(28)	4.2(5)
	グッドデザイン賞受賞件数	件	9	12	10	6
サプライヤーの安全の確保	安全衛生協議会・安全大会出席社数	社	198	198	12 ^{※4}	12 ^{※4}

※1 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※2 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。

※3 結果については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。また、カッコ内は実施対象者における回答率(%)

※4 2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

災害時の安心・安全の確保

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
防災・防犯対策の拡充	管理物件の防災訓練実施率	%	94	93	94	97
	帰宅困難者等一時受入施設数等	件	7	8	10	10

コミュニティへの配慮と活性化支援

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	新築住宅における地域貢献施設設置物件	件	3	6	5	6
運営・管理におけるコミュニティ活性化支援	オープン型コミュニティ施設「Be ACTO」開業件数(累計)	件	—	2	2	2
	分譲住宅における入居前交流会開催件数		56	27	—*	—*
	中規模オフィスブランドPMOにおけるテナント企業交流会参加社数		101	27	—*	—*

※ 2020年度・2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策として開催していません。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域・社会貢献支出額	総額	万円	7,949	7,558	3,158	30,788
	現金による寄付 ^{※1}		1,100	1,100	1,100	1,100
	マネジメントコスト ^{※2}		6,849	6,458	2,058	29,688

※1 現金による寄付は、日本障がい者スポーツ協会への協賛費を開示しています。

※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用などを開示しています。